

株 主 各 位

証券コード6272
平成29年6月5日

栃木県宇都宮市野沢町2番地3
レオン自動機株式会社
代表取締役社長 田 代 康 憲

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成29年6月27日（火曜日）午前10時（午前9時受付開始） |
| 2. 場 所 | 栃木県宇都宮市野沢町2番地3 当社本社南棟3階講堂
(末尾のご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第55期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第55期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役賞与の支給の件 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

4. その他本招集ご通知に関する事項

- (1) 当社は、法令および定款第14条の規定にもとづき、以下の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.rheon.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①事業報告の「会社の体制および方針」

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

- (2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

以 上

議決権行使のご案内

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

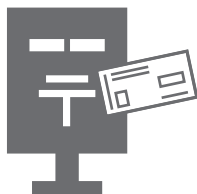
〔株主総会へのご出席〕



株主総会開催日時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時
＜受付は午前9時に開始いたします。＞

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権の行使〕



行使期限 平成29年6月26日（月曜日）午後5時30分到着分まで
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。
なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

〔インターネットによる議決権の行使〕



行使期限 平成29年6月26日（月曜日）午後5時30分送信分まで
インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。
▶インターネットによる議決権の行使の詳細につきましては次ページをご参照ください。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成29年6月26日（月曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027

（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当金に関する事項

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識に基づき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努力し、財務体制の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり14円といたしたいと存じます。

なお、さきに1株当たり10円の間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり24円となります。

記

(1) 配当財産の種類	金 銭
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき金14円 総額 374,826,998円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	平成29年6月28日（水曜日）

2. 剰余金の処分に関する事項

剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体制の強化を図るため、以下のとおりとしたいと存じます。

記

(1) 増加する剰余金の項目およびその額	別途積立金 830,000,000円
(2) 減少する剰余金の項目およびその額	繰越利益剰余金 830,000,000円

第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもちまして、取締役 田代康憲、片山芳夫、中尾明功、羽石是之、小林幹央、根津正人、平原興の7氏が任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役1名を増員することとし、社外取締役2名を含む取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者No.	たしろやすのり		再任
1	田代康憲	(昭和22年7月23日生)	■所有する当社株式の数 116,200株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況			

昭和45年3月	当社入社	平成11年6月	常務取締役第一開発設計担当
昭和61年9月	開発第一部長	平成21年4月	常務取締役兼上席執行役員
昭和62年6月	取締役開発第一部長		生産本部担当
		平成23年2月	代表取締役社長（現任）
■取締役会への出席状況	■重要な兼職の状況		
100%（13回/13回）	—		

■取締役候補者とした理由

田代康憲氏は代表取締役社長として、当社及びグループを統括し、経営の監督を適切に行っております。取締役会において経営上重要な指揮をとり、企業理念の実践を通じて今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、取締役会は引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

候補者No.	かた	やま	よし	お		再任
2	片	山	芳	夫	(昭和28年10月12日生)	■所有する当社株式の数 52,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和51年4月	当社入社	平成23年6月	取締役兼執行役員生産本部長
平成10年11月	社長室企画管理部長兼人事部長	平成25年4月	取締役兼執行役員国内営業本部長
平成12年4月	関東第一営業所長(部長)		レオンアジア取締役(現任)
平成14年4月	名古屋営業所長(部長)	平成26年4月	取締役兼執行役員営業本部長
平成18年4月	プラント設計部長		オレンジベーカーリー取締役
平成19年4月	執行役員商品設計部長	平成27年4月	常務取締役兼上席執行役員
平成23年4月	執行役員生産統括部長		営業本部長(現任)
			レオンUSA取締役(現任)

■取締役会への出席状況	■重要な兼職の状況
100%(13回/13回)	レオンアジア取締役
	レオンUSA取締役

■取締役候補者とした理由
 片山芳夫氏は上記の経歴の通り、生産・設計部門から営業部門に至るまで、豊富な経験と幅広い見識を有していることから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、取締役会は引き続き同氏を取締役候補者いたしました。

候補者No.	なか	お	あき	のり		再任
3	中	尾	明	功	(昭和29年3月15日生)	■所有する当社株式の数 52,123株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和51年4月	当社入社	平成25年4月	取締役兼執行役員
平成18年4月	海外販売部長		アメリカ・ヨーロッパ担当
平成19年4月	レオンUSA執行役社長		レオンUSA代表取締役会長(現任)
平成22年4月	執行役員海外販売部長	平成27年4月	常務取締役兼上席執行役員
平成23年4月	執行役員海外販売統括部長		機械販売子会社担当(現任)
平成23年6月	取締役兼執行役員海外営業本部長		レオンアジア取締役(現任)

■取締役会への出席状況	■重要な兼職の状況
100%(13回/13回)	レオンUSA代表取締役会長
	レオンアジア取締役

■取締役候補者とした理由
 中尾明功氏は上記の経歴の通り、海外子会社の社長を務めるなど、主に海外事業に関わる各部門において豊富な経験と幅広い見識を有していることから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、取締役会は引き続き同氏を取締役候補者いたしました。

候補者No.
4

こ ばやし みき お
小 林 幹 央

(昭和30年2月25日生)

■所有する当社株式の数

12,484株

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和52年4月 当社入社
平成14年4月 技術サービス部長
平成19年4月 執行役員技術サービス部長
平成23年10月 オレンジベーカリー代表取締役社長

平成26年9月 (有)ホシノ天然酵母パン種代表取締役社長
平成27年6月 取締役兼執行役員
食品製造販売事業担当 (現任)
オレンジベーカリー代表取締役会長
平成28年7月 オレンジベーカリー代表取締役会長兼社長 (現任)

■取締役会への出席状況
100% (13回/13回)

■重要な兼職の状況
オレンジベーカリー代表取締役会長兼社長

■取締役候補者とした理由

小林幹央氏は上記の経歴の通り、技術サービス部門や食品製造販売子会社の責任者を務め、食品製造について豊富な経験と幅広い見識を有していることから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、取締役会は引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

候補者No.
5

お の ぐち かず よし
小 野 口 和 良

(昭和30年4月25日生)

■所有する当社株式の数

1,191株

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和53年4月 当社入社
平成23年4月 執行役員開発設計一部長
平成25年4月 執行役員開発担当部長

平成26年4月 執行役員開発設計部長
平成27年5月 開発設計テクニカルアドバイザー (現任)
平成29年4月 レオンUSA取締役 (現任)

■取締役会への出席状況
—

■重要な兼職の状況
レオンUSA取締役

■取締役候補者とした理由

小野口和良氏は、開発設計部門の責任者を務めるなど、食品加工機械の研究開発に豊富な経験と幅広い見識を有していることから、今後の研究開発の推進と生産の効率化推進に適任であると判断し、取締役会は同氏を取締役候補者となりました。

候補者No. 6	かね 金	こ 子	たもつ 保	(昭和36年9月11日生)	■所有する当社株式の数	1,714株	新任
--------------------	----------------	---------------	-----------------	---------------	-------------	--------	----

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年4月 当社入社	平成28年4月 執行役員技術サービス部長（現任）
平成27年4月 技術サービス部長	オレンジベーカーリー取締役（現任）

■取締役会への出席状況

—

■重要な兼職の状況

オレンジベーカーリー取締役

■取締役候補者とした理由

金子保氏は、技術サービス部門の責任者を務める以前に国内営業所や海外子会社での勤務経験があり、常に生産現場の最前線で顧客満足度の向上に貢献してまいりました。これらの豊富な経験と幅広い見識を有していることから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、取締役会は同氏を取締役候補者としたしました。

候補者No. 7	ね 根	つ 津	まさ 正	ひと 人	(昭和22年4月1日生)	■所有する当社株式の数	13,900株	再任	社外取締役	独立
--------------------	---------------	---------------	----------------	----------------	--------------	-------------	---------	----	-------	----

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和40年4月 関東信越国税局入局	平成18年8月 根津正人税理士事務所開所
昭和60年12月 税理士資格取得	平成22年6月 当社監査役
平成17年7月 新潟税務署長	平成25年6月 当社取締役（現任）

■取締役会への出席状況

100%（13回/13回）

■重要な兼職の状況

税理士

■社外取締役候補者とした理由

税理士として培われた豊富な経験と高い見識により当社の社外監査役として3年間、社外取締役として4年間、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております。今後も引き続き取締役会の意思決定等に際して適切な指導をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、前述の実務経験と実績を有することなどを総合的に勘案したためであります。

根津正人氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。また、同氏は平成22年6月から平成25年6月まで当社の社外監査役を務めておりました。

■社外取締役候補者との責任限定契約について

当社は社外取締役が期待する役割を十分に発揮できるよう、現行定款第30条において、社外取締役との間で法令に定める要件に該当する場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、根津正人氏は当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が原案どおり選任された場合、同契約を継続する予定です。

候補者No.
8

ひら はら
平 原

こう
興

(昭和48年7月15日生)

再任

社外取締役

独立

■所有する当社株式の数

500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成12年4月 弁護士登録
大倉浩法律事務所入所（現任）

平成27年6月 当社取締役（現任）

■取締役会への出席状況
100%（13回/13回）

■重要な兼職の状況
弁護士

■社外取締役候補者とした理由

弁護士として企業法務に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、当社取締役会において業務を執行する経営陣から独立した客観的な立場より、的確な提言・助言をいただいております。上記の理由により、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、前述の実務経験と実績を有することなどを総合的に勘案したためであります。

平原興氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

■社外取締役候補者との責任限定契約について

当社は社外取締役が期待する役割を十分に発揮できるよう、現行定款第30条において、社外取締役との間で法令に定める要件に該当する場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、平原興氏は当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が原案どおり選任された場合、同契約を継続する予定です。

- （注）1. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者の根津正人氏および平原興氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 取締役候補者の小野口和良氏および金子保氏の所有する当社株式の数には、従業員持株会における本人の持分数を含めております。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもちまして、監査役 渡邊雄一氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者	よこ 横	やま 山	かおる 薫	新任	社外監査役	独立
			(昭和26年9月4日生)	■所有する当社株式の数	—	株
略歴、地位及び重要な兼職の状況						

昭和45年4月 関東信越国税局入局

平成23年7月 水戸税務署長

■取締役会への出席状況

—

■監査役会への出席状況

—

■社外監査役候補者とした理由

監査役に就任された場合に税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制強化に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏はこれまで直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、職務を適切に遂行できるものと判断しております。

■社外監査役候補者との責任限定契約について

当社は社外監査役が期待する役割を十分に発揮できるよう、現行定款第41条において、監査役との間で法令に定める要件に該当する場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、社外監査役候補者である横山薫氏が原案どおり選任された場合、同契約を締結する予定です。

(注) 1. 社外監査役候補者の横山薫氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 横山薫氏が原案どおり選任された場合、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定です。

第4号議案 取締役賞与の支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役5名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額45,600,000円を支給いたしたいと存じます。

なお、当社は監査役に対する賞与金の支給は行っておりません。

以 上

事 業 報 告

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策による雇用や所得環境の改善が続く一方で、個人消費の回復は依然弱いものの、海外経済の回復を背景とした設備投資や輸出の持ち直しの動きなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では雇用情勢の改善や個人消費の増加により、景気の拡大が継続しましたが、新政権の政策の不確実性など不透明な状況です。欧州では、個人消費主導の緩やかな拡大が続きましたが、英国のEU離脱決定による経済の不安定化、難民流入問題や政情不安などの問題をかかえております。また、アジアでは中国において下半期から公共投資を中心に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが市場とする食品業界は、品質向上や生産効率化・省人化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当連結会計年度における売上高は25,450百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3,207百万円（前年同期比35.3%増）、経常利益は3,348百万円（前年同期比32.8%増）、特別損失に土地、建物及び構築物等の減損損失343百万円を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は2,129百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

(国内市場の状況)

国内市場では、外部顧客への売上高は前年同期比13.9%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

- 1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。
 - ・スーパーやコンビニ、通販向けの生産用として「火星入 CN020型、CN580型、CN600型」の販売が好調でした。
 - ・火星入に接続して省人化が可能な「セットパンナー KP301型、KP302型」、クッキー生産用オプション「重合ノズルソニックスライサー SK100型、SK400型」の和洋菓子業界に向けた販売が好調でした。
 - ・「ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」などの優遇制度が顧客設備投資を促進しました。
 - ・昨年10月から販売を開始しました新機種「火星入 CN050型」が売上の増加に貢献しました。
- 2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。
 - ・コンビニ向けなどの生産用として、品質アップやバラエティー化に対応した、大型の「中華まんライン」、「パストリーライン」、「菓子生産ライン」、「ピザ生産ライン」、「クッキー生産ライン」、「餅分割ライン」、「サブレサンドライン」、「スチーマーライン」などの販売があり好調でした。
 - ・小型のパン生地分割機「EZデバイダー CX011型」がリテールベーカリー向けに販売を伸ばしました。

(海外市場の状況)

- ①アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比6.4%増加し、円ベースでは前年同期比4.0%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
 - 1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。
 - ・中南米において、対ドルでの現地通貨安により販売が減少しました。
 - 2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。
 - ・「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」、「餅アイス生産ライン」、「クラッカー生産ライン」等の販売があり好調でした。
- ②ヨーロッパ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比1.7%増加し、円ベースでは前年同期比8.9%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

- 1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。
 - ・クッキー生産用に小型の「火星入 KN171型」の販売が好調でしたので、売上が前年より減少しました。
- 2) 製パンライン等の売上が前年より外貨ベースでは増加しましたが、円ベースでは減少しました。
 - ・大型の「ビスケットインジェクションライン」、中東で「クッキー生産ライン」の販売がありました。また、ブレッド生産用の「ツインデバイダー VX212型」の販売が前期に引き続き好調でした。
- ③アジア市場では、外部顧客への売上高は前年同期比17.1%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
 - 1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。
 - ・中華菓子や月餅を生産する「火星入 KN550型、KN500型、KN135型」の販売が好調でした。
 - ・ミニパンを生産する「2列火星入 WN056型」、「火星入 CN511型」の販売が好調でした。
 - ・チーズ入りハンバーグを生産する「2列火星入 WN155型」の販売が好調でした。
 - 2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。
 - ・大型の「ブレッドライン」の販売があり好調でした。
 - ・ミニパンを生産する「ミニパンパンニングライン」の販売があり好調でした。
 - ・「ハンバーグ生産ライン」、「クッキー生産ライン」、「菓子パン生産ライン」の販売があり好調でした。
 - ・ペストリー生地分割用に「ストレスフリーデバイダー VX121型」の販売があり好調でした。

修理その他は、全ての市場で売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

- ①国内市場では、外部顧客への売上高は前年同期比2.6%増加しました。
 - ・(有)ホシノ天然酵母パン種で、大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種の販売が好調でした。
- ②アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比2.6%減少し、円ベースでは前年同期比12.1%減少しました。
 - ・オレンジベーカリーで、既存顧客への販売が減少しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は10,553百万円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,586百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上は増加しました。現地通貨ベースでは、前年同期比6.4%増加、円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが120円14銭から108円38銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,954百万円（前年同期比4.0%減）となりましたが、販売管理費が5.6%減少したことにより、セグメント利益（営業利益）は107百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上は増加しました。現地通貨ベースでは、前年同期比1.7%増加しましたが、円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが132円58銭から118円79銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,591百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は2,616百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益（営業利益）は912百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

既存顧客への販売数量が減少したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期比2.6%減少しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが120円14銭から108円38銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は7,228百万円（前年同期比12.1%減）となりましたが、貸倒引当金の戻し入れが303百万円発生したことにより、販売管理費が50.6%減少し、セグメント利益（営業利益）は904百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は506百万円（前年同期比2.6％増）、セグメント利益（営業利益）は119百万円（前年同期比0.4％増）となりました。

セグメント別売上高の状況

区 分	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前期比増減率 (%)
食品加工機械製造販売事業（日本）	10,553,696	41.5	13.9
食品加工機械製造販売事業（北米・南米）	1,954,173	7.7	△4.0
食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）	2,591,847	10.2	△8.9
食品加工機械製造販売事業（アジア）	2,616,289	10.3	17.1
食品製造販売事業（北米・南米）	7,228,623	28.4	△12.1
食品製造販売事業（日本）	506,276	2.0	2.6
合 計	25,450,906	100.0	1.4

（注）売上高は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1,319百万円となりました。有限会社ホシノ天然酵母パン種においては秦野新工場（建物及び附属設備、製造用機械装置等）の取得526百万円などであります。オレンジベーカリーにおいては、第4工場の製造用機械装置（生産設備）の取得174百万円、第1工場及び第3工場の建物の取得83百万円などであります。当社においては、製造用機械装置の取得160百万円、工具、器具及び備品（金型・木型等）の取得30百万円などあります。

(3) 対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムをより一層標準化することで、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。

①国内市場の拡大

当社顧客においては市場拡大のため、和洋菓子・パンや調理食品などの専門分野を超えた製品やコンビニやスーパーなどの流通ニーズに応えた新製品開発が必要となっており、当社のソフト提案・用途拡大提案が重要となっております。業界別の境の無い提案を同時に行い、品質アップやバラエティー化、人手不足による省人化や生産性アップなどの顧客ニーズに応え、既存顧客のみならず、新規顧客への販売拡大を図ってまいります。

②海外市場の販売強化

海外市場においては、各国の食文化にあった販売活動を推し進めるため、「代理店との販売協力体制の強化」、「各協力メーカーとのエンジニアリング事業の拡大」、「展示会による顧客ニーズの発掘強化」、「海外研修制度を活用したグローバルな人材育成」を実施してまいります。

③開発力の強化

開発部門では、機動力ある組織で、新機種開発の充実を図るとともに、最新の市場や顧客ニーズを把握して新製品開発に生かす情報収集の専門部署としての「マーケティング部」を活用し顧客視点での情報分析を行い、競合に負けないアイデア、機械構造の簡素化、安全性および衛生性を高め、戦略機種の開発と標準化を推し進めてまいります。

④生産力の強化

生産部門においては、各部門が一体となり、生産技術力を強化するとともに、コストダウン力を高め、品質・納期管理の徹底できる体制を構築してまいります。

⑤食品製造販売事業の拡大

オレンジベーカーリーでは、新商品の開発による新規顧客の獲得を図るとともに、戦略商品としてパフペストリー製品の拡販を行い、工場の稼働率アップを図ってまいります。

(有)ホシノ天然酵母パン種では、顧客の需要に応えるため新工場の生産能力のアップを図るとともに、ホシノパン種の魅力を発信してまいります。

以上の食品製造販売事業においては、引き続き食の安全・安心を守る体制を整え、品質管理のレベルアップに取り組むとともに、食品の研究事業にも注力してまいります。

⑥社会的責任

社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。当社は、日光杉並木保護活動を支援し、栃木県が発足した「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、日光杉並木のオーナーとなっております。

(4) 財産および損益の状況

区 分	第52期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第53期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第54期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第55期 (当連結会計年度) (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高 (千円)	21,284,972	23,023,999	25,100,383	25,450,906
経 常 利 益 (千円)	2,118,634	2,321,521	2,520,370	3,348,298
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,789,055	1,872,857	1,710,628	2,129,256
1株当たり当期純利益 (円)	64.39	67.42	61.93	79.53
総 資 産 (千円)	22,538,073	26,682,507	25,771,757	28,158,320
純 資 産 (千円)	15,335,872	18,604,533	18,533,034	20,312,576
R O E (%)	12.4	11.0	9.2	11.0

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 出資比率	主要な事業内容
レオンU S A (RHEON U.S.A.)	US\$ 9,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	EUR 3,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
レオンアジア (亞太雷恩自動機股份有限公司)	台湾\$ 15,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
(株)レオンアルミ	¥ 75,000,000	100.0%	アルミ鋳物の製造販売
オレンジベーカリー (ORANGE BAKERY,INC.)	US\$ 15,200,000	100.0%	パン・菓子の製造販売
(有)ホシノ天然酵母パン種	¥ 95,000,000	100.0%	天然酵母パン種の製造販売

(注) 連結子会社は上記の重要な子会社6社であります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(6) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

① 食品加工機械製造販売事業

レオロジー（流動学）を食品の加工に応用したレオロジカルエンジニアリングを基礎技術として、和菓子のみならず複数の食材を饅頭形状に複合する世界の民族食を生産することのできる包あん機、および「パンをシートから作る」を提唱し世界のあらゆる種類あらゆる形状の高品質のパンを自動生産する、ストレスフリー製パンシステム各種を製造販売しています。

また、食品の生産技術（ソフト技術）の開発を行い、和菓子・洋菓子・パン・調理食品など食品群ごとに設けた当社研究所を顧客に開放し、研究の成果、世界の食品情報を提供する提案セールスを展開しています。

② 食品製造販売事業

オレンジベーカリーでは、当社が製造販売する機械のモデル工場として、機械および生産システムを使用してクロワッサンなどの高加工度冷凍食品の製造販売を行っております。

(有)ホシノ天然酵母パン種では、天然酵母パン種の製造販売を行っております。

(7) 主要な営業所および工場（平成29年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所および工場の状況

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	栃 木 県 宇 都 宮 市	名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市名東区
上 河 内 工 場	栃 木 県 宇 都 宮 市	大 阪 営 業 所	大 阪 府 吹 田 市
東 京 営 業 所	東京都港区東麻布	岡 山 営 業 所	岡山県岡山市北区
札 幌 出 張 所	北海道札幌市白石区	福 岡 営 業 所	福岡県福岡市博多区
仙 台 出 張 所	宮城県仙台市泉区	上 海 駐 在 員 事 務 所	中華人民共和国上海市

② 子会社の事業所

名 称	所 在 地
レオンU S A 本社	米国カリフォルニア州アーバイン市
レオンU S A 東部事務所	米国ニュージャージー州テーターボロー市
レオンヨーロッパ 本社	独国デュッセルドルフ市
レオンヨーロッパ 研究所	独国ウルム市
レオンアジア	台湾台北市
(株)レオンアルミ	栃木県下野市
オレンジベーカーリー 本社、第1・第2・第4工場	米国カリフォルニア州アーバイン市
オレンジベーカーリー 第3工場	米国ノースカロライナ州ハンターズビル市
(有)ホシノ天然酵母パン種 本社、町田工場	東京都町田市
(有)ホシノ天然酵母パン種 秦野工場	神奈川県秦野市

(8) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
食品加工機械製造販売事業		
日本	645名	9名増
北米・南米	26名	－
ヨーロッパ	40名	－
アジア	7名	1名減
小計	718名	8名増
食品製造販売事業		
北米・南米	203名	7名減
日本	57名	7名増
小計	260名	－
全社（共通）	56名	1名減
合計	1,034名	7名増

- （注） 1. 従業員数は就業人員を表示しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	472名	－	44.6歳	21.9年
女 性	94名	4名減	41.9歳	19.9年
合計または平均	566名	4名減	44.1歳	21.6年

- （注） 1. 従業員数は就業人員で契約社員（9名）、嘱託（61名）、パートタイマー（45名）は含まれておりません。
2. 国内出向者（3名）および海外出向者（27名）は含まれておりません。

(9) 当社の主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借入先	借入残高 (千円)
株式会社足利銀行	265,000
日本生命保険相互会社	250,000
株式会社みずほ銀行	225,000
明治安田生命保険相互会社	160,000
株式会社栃木銀行	140,000
株式会社常陽銀行	70,000
富国生命保険相互会社	45,000
三井生命保険株式会社	35,000
住友生命保険相互会社	30,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
第一生命保険株式会社	10,000

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 42,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 26,773,357株（自己株式数1,618,643株を除く。）
- (3) 株主数 5,188名
- (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数（千株）	持 株 比 率（％）
公益財団法人林レオロジー記念財団	3,030	11.3
レオン自動車取引先持株会	1,754	6.6
ラム商事有限会社	1,703	6.4
株式会社足利銀行	1,260	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,000	3.7
レオン自動車従業員持株会	910	3.4
双葉企画有限会社	888	3.3
株式会社栃木銀行	680	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	650	2.4
株式会社みずほ銀行	500	1.9

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式1,618,643株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成29年3月31日現在）

名称(発行決議日)	行使期間	保有者	保有者数	新株予約権の数	目的となる株式の種類と数	払込金額	行使時の払込金額
第1回新株予約権 (2016年6月23日)	2016年7月9日～ 2046年7月8日	取締役	5名	323個	当社普通株式 32,300株	1株当たり 479円	1株当たり 1円

新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができない。
3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

（注）社外取締役には新株予約権を付与しておりません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況 該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項 該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	田 代 康 憲	
常 務 取 締 役	片 山 芳 夫	上席執行役員 営業本部長 レオンアジア取締役 レオンU S A取締役
常 務 取 締 役	中 尾 明 功	上席執行役員 機械販売子会社担当 レオンU S A代表取締役会長 レオンアジア取締役
常 務 取 締 役	羽 石 是 之	上席執行役員 生産本部長兼管理部門管掌 レオンU S A取締役 オレンジベーカーリー取締役
取 締 役	小 林 幹 央	執行役員 食品製造販売事業担当 オレンジベーカーリー代表取締役会長兼社長
取 締 役	根 津 正 人	税理士
取 締 役	平 原 興	弁護士
常 勤 監 査 役	堀 田 昭 次	レオンアジア監査役
監 査 役	渡 邊 雄 一	税理士 税理士法人陸月代表社員
監 査 役	平 林 亮 子	公認会計士

- (注) 1. 取締役根津正人および取締役平原興の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役渡邊雄一および監査役平林亮子の両氏は、社外監査役であります。
3. 平林亮子氏は平成28年6月23日開催の第54期定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。
4. 平成28年6月23日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって、監査役荒井宏之氏は任期満了により退任いたしました。
5. 取締役根津正人、取締役平原興、監査役渡邊雄一および監査役平林亮子の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
6. 常勤監査役堀田昭次氏は、当社内の社長室長および内部監査室長としての経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役渡邊雄一氏は税理士として、監査役平林亮子氏は公認会計士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 平成29年4月1日付で次のとおり担当の異動がありました。

氏 名	変 更 前	変 更 後
羽 石 是 之	常務取締役 兼 上席執行役員 生産本部長兼管理部門管掌 レオンU S A取締役 オレンジベーカーリー取締役	常務取締役

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	7 名 (2 名)	166,191千円 (8,460千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 名 (3 名)	17,730千円 (6,630千円)
合 計	11 名	183,921千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、昭和60年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、平成28年6月23日開催の取締役会の決議により、ストック・オプションとして取締役5名に付与した新株予約権15,471千円（報酬等としての額）を含んでおります。
4. 上記報酬等の額には、平成29年6月27日開催の第55期定時株主総会において決議予定の取締役賞与45,600千円（社外取締役を除く。）を含んでおります。なお、当社は監査役に対する賞与金の支給は行っておりません。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	根 津 正 人	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、主に税理士として培ってきた豊富な経験・見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	平 原 興	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
社外監査役	渡 邊 雄 一	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。
社外監査役	平 林 亮 子	平成28年6月の就任後、10回開催した取締役会の全てに出席し、また同じく10回開催した監査役会の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	34,000千円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計	34,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の在外連結子会社（レオンUSA、オレンジベーカーリーを除く。）につきましては、当社の会計監査人以外の監査を受けております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
流 動 資 産	13,506,120	流 動 負 債	5,564,787
現 金 及 び 預 金	4,359,453	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,061,786
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,580,082	短 期 借 入 金	1,030,132
商 品 及 び 製 品	3,221,618	リ ー ス 債 務	15,964
仕 掛 品	916,053	未 払 費 用	426,983
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	718,228	未 払 法 人 税 等	374,649
繰 延 税 金 資 産	485,750	前 受 金	1,196,259
そ の 他	418,653	賞 与 引 当 金	738,363
貸 倒 引 当 金	△193,721	役 員 賞 与 引 当 金	45,600
固 定 資 産	14,652,200	そ の 他	675,048
有 形 固 定 資 産	12,034,323	固 定 負 債	2,280,956
建 物 及 び 構 築 物	4,850,984	長 期 借 入 金	1,073,762
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,163,162	リ ー ス 債 務	25,988
工 具、器 具 及 び 備 品	214,783	繰 延 税 金 負 債	645,169
土 地	4,758,960	再評価に係る繰延税金負債	398,310
リ ー ス 資 産	37,777	訴 訟 損 失 引 当 金	73,278
建 設 仮 勘 定	8,656	資 産 除 去 債 務	16,399
無 形 固 定 資 産	208,973	そ の 他	48,048
投 資 そ の 他 の 資 産	2,408,902	負 債 合 計	7,845,744
投 資 有 価 証 券	957,994	純 資 産 の 部	
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,299,626	株 主 資 本	26,098,885
そ の 他	161,149	資 本 金	7,351,750
貸 倒 引 当 金	△9,867	資 本 剰 余 金	7,060,750
		利 益 剰 余 金	12,469,551
		自 己 株 式	△783,165
		その他の包括利益累計額	△5,801,781
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	224,993
		土 地 再 評 価 差 額 金	△5,531,033
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△474,709
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△21,031
		新 株 予 約 権	15,471
		純 資 産 合 計	20,312,576
資 産 合 計	28,158,320	負 債 純 資 産 合 計	28,158,320

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

科 目					金 額 (千円)	
売 上				高		25,450,906
売 上 原 価				価		13,837,550
売 上 総 利 益				益		11,613,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				費		8,405,649
営 業 利 益				益		3,207,706
営 業 外 収 益				益		
受 取 利 息				息	3,308	
受 取 配 当 金				金	17,866	
物 品 売 却 益				益	11,534	
保 険 解 約 返 戻 金				金	25,417	
電 力 販 売 収 益				益	25,728	
そ の 他				他	111,162	195,018
営 業 外 費 用				用		
支 払 利 息				息	22,923	
為 替 差 損				損	9,841	
電 力 販 売 費 用				用	17,469	
そ の 他				他	4,192	54,426
経 常 利 益				益		3,348,298
特 別 損 失				失		
減 損 損 失				失	343,691	343,691
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益				益		3,004,606
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税				税	867,287	
法 人 税 等 調 整 額				額	8,062	875,350
当 期 純 利 益				益		2,129,256
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益				益		2,129,256

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	10,768,033	△782,593	24,397,939
当期変動額					
剰余金の配当			△589,026		△589,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,129,256		2,129,256
自己株式の取得				△572	△572
土地再評価差額金の取崩			161,288		161,288
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,701,517	△572	1,700,945
当期末残高	7,351,750	7,060,750	12,469,551	△783,165	26,098,885

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	50,723	△5,369,745	△407,448	△138,434	△5,864,904	－	18,533,034
当期変動額							
剰余金の配当							△589,026
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,129,256
自己株式の取得							△572
土地再評価差額金の取崩		△161,288			△161,288		－
新株予約権の発行						15,471	15,471
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,270	－	△67,261	117,402	224,411	－	224,411
当期変動額合計	174,270	△161,288	△67,261	117,402	63,123	15,471	1,779,541
当期末残高	224,993	△5,531,033	△474,709	△21,031	△5,801,781	15,471	20,312,576

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目			科 目		
金額 (千円)			金額 (千円)		
流 動 資 産	9,066,453	流 動 負 債	4,173,480		
現金及び預金	2,264,689	支払手形	149,964		
受取掛手形	909,981	短期借入金	682,215		
売掛金	1,774,951	1年内返済予定の長期借入金	510,000		
商品及び製品	2,203,455	リース負債	270,000		
仕掛品	894,779	未払金	15,789		
原材料及び貯蔵品	564,071	未払費用	276,639		
前払費用	58,769	未払法人税等	333,110		
繰上税金資産	295,721	前払受取金	348,781		
倒引当金	102,255	賞与引当金	711,546		
	△2,221	役員賞与引当金	28,649		
固 定 資 産	13,382,603	設備関係の支払手形他	684,036		
有形固定資産	7,313,638	固定負債	45,600		
建物	2,319,918	長期借入金	102,784		
構築物	93,964	繰上金負債	14,363		
機械及び装置	739,934	再評価に係る繰上税金負債	1,523,657		
運搬用具及び備品	26,922	訴訟損失引当金	470,000		
土地	137,855	繰上金負債	25,448		
建物	3,953,787	繰上金負債	498,782		
一設ス仮資勘定	37,244	繰上金負債	398,310		
無形固定資産	4,011	繰上金負債	73,278		
ソフトウェア	143,601	繰上金負債	10,510		
ソフトウェア	127,780	繰上金負債	47,325		
ソフトウェア	8,392				
ソフトウェア	7,427				
投資その他の資産	5,925,363	株 主 資 本	22,042,487		
投資有価証券	937,499	資本剰余金	7,351,750		
関係会社株式	3,501,201	資本剰余金	7,060,750		
関係会社出資金	7,170	資本剰余金	2,860,750		
関係会社長期貸付金	56,877	資本剰余金	4,200,000		
関係会社前払費用	2,007	利益剰余金	8,413,153		
関係会社倒引当金	1,300	利益剰余金	409,094		
	15,047	利益剰余金	8,004,058		
	1,330,255	利益剰余金	6,210,000		
	75,304	利益剰余金	1,794,058		
	△1,300	利益剰余金	△783,165		
		利益剰余金	△5,306,040		
		利益剰余金	224,993		
		利益剰余金	△5,531,033		
		利益剰余金	15,471		
		利益剰余金	16,751,919		
		利益剰余金	22,449,056		
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			
		利益剰余金			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

科 目				金 額 (千円)	
売 上	高				16,018,185
売 上 原 価	価				7,909,528
売 上 総 利 益	益				8,108,656
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費				6,226,343
営 業 利 益	益				1,882,312
営 業 外 収 益	益				
受 取 利 息	息	1,852			
受 取 配 当 金	金	185,046			
受 取 手 数 料	料	10,090			
物 品 売 却 益	益	11,534			
電 力 販 売 収 益	益	25,728			
そ の 他	他	41,456			275,709
営 業 外 費 用	用				
支 払 利 息	息	10,575			
為 替 差 損	損	17,815			
電 力 販 売 費 用	用	17,469			
そ の 他	他	2,800			48,660
経 常 利 益	益				2,109,361
特 別 損 失	失				
減 損 損 失	失	285,165			285,165
税 引 前 当 期 純 利 益	益				1,824,196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	税	563,749			
法 人 税 等 調 整 額	額	△83,763			479,985
当 期 純 利 益	益				1,344,210

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					
	利益剰余金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	5,360,000	1,727,586	7,496,681	△782,593	21,126,587
当期変動額						
剰余金の配当			△589,026	△589,026		△589,026
当期純利益			1,344,210	1,344,210		1,344,210
別途積立金の積立		850,000	△850,000	－		－
自己株式の取得					△572	△572
土地再評価差額金の取崩			161,288	161,288		161,288
新株予約権の発行						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	850,000	66,472	916,472	△572	915,899
当期末残高	409,094	6,210,000	1,794,058	8,413,153	△783,165	22,042,487

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	50,723	△5,369,745	△5,319,022	－	15,807,565
当期変動額					
剰余金の配当					△589,026
当期純利益					1,344,210
別途積立金の積立					－
自己株式の取得					△572
土地再評価差額金の取崩		△161,288	△161,288		－
新株予約権の発行				15,471	15,471
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,270	－	174,270	－	174,270
当期変動額合計	174,270	△161,288	12,982	15,471	944,353
当期末残高	224,993	△5,531,033	△5,306,040	15,471	16,751,919

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社
取締役会 御中

平成29年5月16日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 博 久 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社
取締役会 御中

平成29年5月16日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 博 久 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務分担ごとの監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められせん。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められせん。なお、財務報告に係る内部統制については、会計監査人の評価は未了であります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

該当事項はありません。

平成29年5月18日

レオン自動機株式会社 監査役会

常勤監査役	堀	田	昭	次	㊞
社外監査役	渡	邊	雄	一	㊞
社外監査役	平	林	亮	子	㊞

以 上

〈メモ欄〉

レオン自動機株式会社 第55期定時株主総会 会場ご案内図

日時

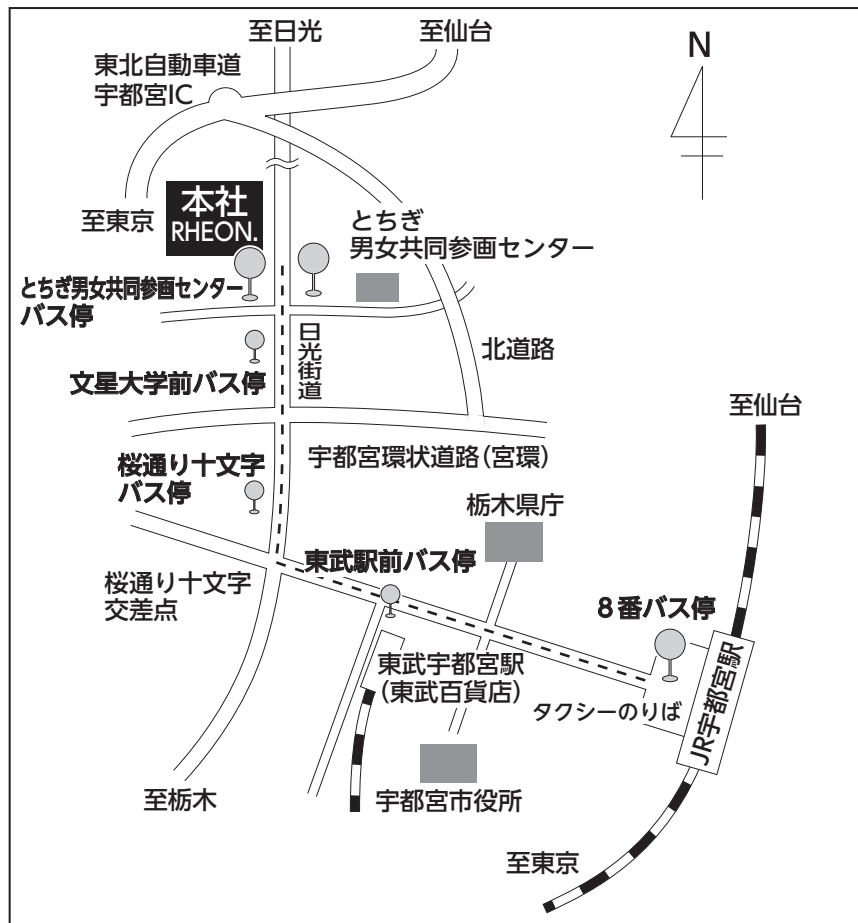
平成29年6月27日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

場所

栃木県宇都宮市野沢町2番地3
レオン自動機株式会社
本社南棟3階講堂
電話 (028) 665 - 1111

バス

J R 宇都宮駅西口8番乗り場
とちぎ男女共同参画
センター下車
バス進行方向左側 徒歩約3分
(バス所要時間 約35分)



路線バス時刻表（関東バス）

路線バス行先名
今市車庫行
山王団地行
山王団地行
日光東照宮行

JR宇都宮駅西口発
8:30
8:50
9:10
9:30

東武駅前バス停

通過予定時刻
8:35
8:55
9:15
9:35

-お車でお越しになる場合-

●東北自動車道 宇都宮ICより約10分
宇都宮IC→宇都宮市街方面へ→高架道路（北道路）に乗らずに側道へ→下金井交差点を右折→119号線（日光街道）を道なりに約3km走り右側です。

